

郡山市公共下水道整備事業
(富田東地区)

提出書類作成要領 (参加資格審査)

令和6 (2024) 年4月

郡山市上下水道局

提出書類作成要領(参加資格審査)

1. 基本事項

1-1. 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。
- ・フォントサイズは、図表中のものを除き 10.5 ポイント以上とする。

②様式等

- ・使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、日本産業規格A列4番（以下、「A4」という。）、縦型長辺左綴じ、片面印刷とすること。
- ・各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること。

③編集方法

- ・提出書類等の1項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1 / 2

2. 提出部数等

資格審査に関する書類は、表 2-1 に示す書類をA4縦長左綴じとし、ファイルの表紙には共同企業体名、事業名、書類名を表記のうえ1部提出すること。

表 2-1 提出書類一覧

分類	付番	様式名称
参加書類	1	参加表明書
	2	参加資格審査申請書
	2-1	構成員の資格要件に関する書類
	2-1-1	代表企業の工事实績
	2-1-2	代表企業を除く構成員の工事实績
	2-1-3	配置予定技術者の資格（代表企業）
	2-1-4	配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）
	2-2	測量、地質調査、設計を行う者の資格要件に関する書類
	2-2-1	配置予定主任技術者
	3	共同企業体の構成及び設計協力企業
	4	委任状（構成企業間）
5	実施体制	
辞退書類	6	辞退届

参加表明書

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

令和6年4月15日付で公表された郡山市公共下水道整備事業（富田東地区）募集要項等に基づき、本事業への応募手続きに参加することを表明します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

■構成員

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

■構成員

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	印

※ 印鑑証明書を添付すること。

参加資格審査申請書

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

令和6年4月15日付で公表された郡山市公共下水道整備事業（富田東地区）募集要項等に基づき、資格審査を申請します。

なお、募集要項に定められた応募に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
代 表 者	

様式 2-1 構成員の資格要件に関する書類

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

代表企業名

構成員の資格要件に関する書類

1. 代表企業の工事实績 (様式 2-1-1)

添付書類：本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、下水道管きよ整備のうち小口径推進工法を元請として単独又は共同企業体の構成員として竣工したことが確認できる工事カルテ受領証 (CORINS 登録されている場合) の写しまたは工事内容の詳細が確認できる契約書、仕様書、設計書等の写し。

2. 代表企業を除く構成員の工事实績 (様式 2-1-2)

添付書類：本事業に関する公告日から起算した 10 年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの間に、郡山市内φ200mm の下水道管きよ整備を元請けとして竣工したことが確認できる工事カルテ受領証 (CORINS 登録されている場合) の写しまたは工事内容の詳細が確認できる契約書、仕様書、設計書等の写し。

3. 配置予定技術者の資格 (代表企業：様式 2-1-3、代表企業を除く構成員：様式 2-1-4)

添付書類：配置予定技術者が有する資格を証明する書類

- (1) 配置予定技術者が有する資格を証明する「合格証」、「登録証」等の写し (監理技術者にあたっては、「監理技術者資格者証」、「監理技術者講習修了証」の写し、主任技術者にあたっては、建設業法第 7 条第 2 号に規定する認定者のうち業務に必要な国家資格の写し)
- (2) 当該企業と配置予定技術者の雇用関係を確認する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 本様式は、応募する全ての建設企業 (代表企業及び各構成員) が使用するものである。
- 2 構成員が複数の場合は、構成員ごとに記入すること。
- 3 上記 2 の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加すること。
- 4 本様式の後に添付する資料は、代表企業及び構成員ごとに整理すること。

様式 2-1-1 代表企業の工事实績

代表企業の工事实績

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体・JV (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された下水道管きょ工事に関する実績を最大3件まで記載することができる。
(公告日から起算した10年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの実績で、郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関が発注したもの)
- 2 元請として完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を記載すること。

様式 2-1-2 代表企業を除く構成員の工事实績

代表企業を除く構成員の工事实績

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体・JV (%)
CORINS登録番号	

工 事 名	
受 注 者 名	
施 工 場 所	
発 注 機 関	
契 約 金 額	円
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと）	
受注形態(JVの場合の出資比率)	単体・JV (%)
CORINS登録番号	

備考

- 1 募集要項に示された下水道管きょ工事に関する実績を最大3件まで記載することができる。
(公告日から起算した10年前の日を起点とし、申請書の提出期限日までの実績で、郡山市、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関が発注したもの)
- 2 元請として完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を記載すること。

様式 2-1-3 配置予定技術者の資格（代表企業）

配置予定技術者の資格（代表企業）

【現場代理人】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

【監理技術者】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
監理技術者 資格者証	工事種別	交付番号	交付年月	交付後の年数

備考

- 1 契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
- 2 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。

様式 2-1-4 配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）

配置予定技術者の資格（代表企業を除く構成員）

【主任（監理）技術者】

氏名			年齢	
所属			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数
主任（監理）技術者資格者証	工事種別	交付番号	交付年月	交付後の年数

備考

- 1 契約履行（工事の実施）時に本資料記載の配置予定技術者を配置すること。
- 2 代表企業を除く構成員全ての主任（監理）技術者について作成すること。
- 3 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。

様式 2-2 測量、地質調査、設計を行う者の資格要件に関する書類

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

代表企業名

測量、地質調査、設計を行う者の資格要件に関する書類

1. 配置予定主任技術者の資格 (様式 2-2-1)

添付書類：配置予定主任技術者の資格等要件に関する書類

- (1) 配置予定主任技術者 (測量) が有する資格を証明する書類の写し
- (2) 配置予定主任技術者 (地質調査) が有する資格を証明する書類の写し
- (3) 配置予定主任技術者 (設計) が有する資格を証明する書類の写し
- (4) 配置予定主任技術者が所属する企業と公告日から起算して過去3カ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があることを証明する「健康保険証」等の写し

備考

- 1 応募者の構成員又は協力企業のうち測量、地質調査、設計を行う企業に所属する者であること。

様式 2-2-1 配置予定主任技術者の資格

配置予定主任技術者（測量）の資格

氏名			年齢	
所属企業			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

備考

- 1 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。
- 2 配置予定技術者が申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで記載することができる。ただし、契約書の提出日までに特定すること。

配置予定主任技術者（地質調査）の資格

氏名			年齢	
所属企業			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

備考

- 1 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。
- 2 配置予定技術者が申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで記載することができる。ただし、契約書の提出日までに特定すること。

配置予定主任技術者（設計）の資格

氏名			年齢	
所属企業			役職	
保有する資格	資格名称	登録番号	登録年月日	取得後の年数

備考

- 1 記載する欄が不足する場合は、適宜、追加すること。
- 2 配置予定技術者が申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで記載することができる。ただし、契約書の提出日までに特定すること。

様式 3 共同企業体の構成及び設計協力企業

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

共同企業体の構成及び設計協力企業

●代表企業（建設企業）

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率>
<資格>
<役割> 各企業の役割（本事業における役割）を簡潔に示してください。

●構成員（建設企業）

所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率>
<資格>
<役割>
所在地 商号又は名称
担当者 氏名 所属 電話 FAX 電子メール
<出資比率：JVの場合>
<資格>
<役割>

●協力企業（測量・地質調査・設計企業）

所在地	
商号又は名称	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
<役割>	
所在地	
商号又は名称	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
<役割>	
所在地	
商号又は名称	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
<役割>	

備考

- 1 測量・地質調査・設計協力企業については、測量・地質調査・設計業務を協力企業に依頼する場合のみ記載
- 2 測量・地質調査・設計業務を施工者自らが行う場合は、当該設計を行う構成員の<役割>欄に記載すること

様式 4 委任状（構成企業間）

令和 年 月 日

（あて先）

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

委任状（構成企業間）

構成企業	住 所 商号又は名称 代 表 者
構成企業	住 所 商号又は名称 代 表 者

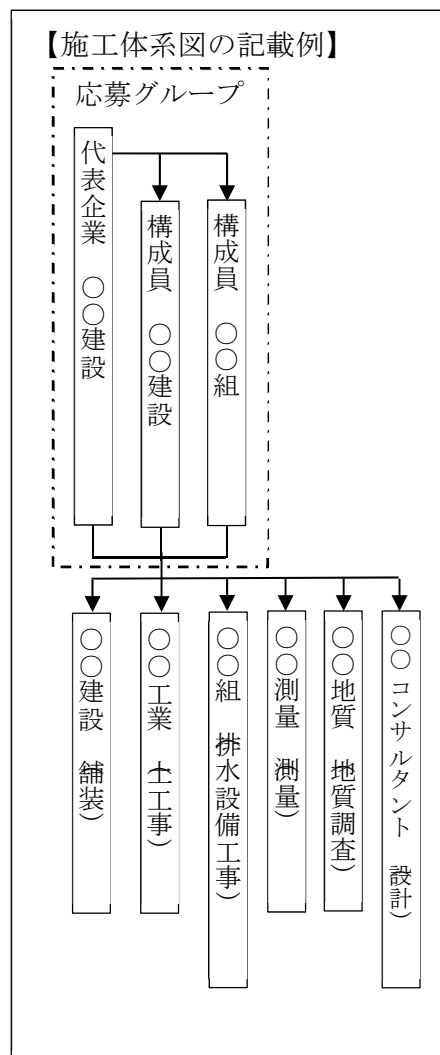
私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「郡山市公共下水道整備事業（富田東地区）」
に関し、次の権限を委任します。

受任者	住 所 商号又は名称 代 表 者
委任事項	1. 下記事業に関する資格審査の申請について 2. 下記事業に関する提案審査に関する書類の提出について 3. 下記事業に関する応募の辞退について
事業名	郡山市公共下水道整備事業（富田東地区）

実施体制

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意してA4判1枚以内で記載すること。

- ・実施体制について代表企業、構成企業、設計業務を実施する者との関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
- ・実施体制の特徴について具体的に記載すること。



様式 6 辞退届

令和 年 月 日

(あて先)

郡山市上下水道事業管理者 野崎 弘志 様

辞退届

令和6年4月15日付で公表のありました郡山市公共下水道整備事業（富田東地区）に係るプロポーザルの応募を辞退します。

■代表企業

住 所	
商号又は名称	
役職・代表者名	印
辞 退 理 由	